

## 就活サイトとタイアップした企業情報発信支援事業 業務委託仕様書（案）

この仕様書は、福島県（以下、「県」という。）が民間法人へ委託して行う「就活サイトとタイアップした企業情報発信支援事業」（以下、「本事業」という。）の仕様等に関し、必要な事項を定めるものである。

### 1 事業の目的

本県の人口は、15～24歳の若者を中心として転出超過傾向にあり、特に進学時や就職時の流出が著しく、県内大学等卒業生の地元企業への就職及び県外大学卒業生のU・I・Jターン就職対策が大きな課題となっている。

また、本県は人手不足の状況にあり、県内企業の理解を促進する機会が求められている。

そこで、学生及び若年者に対して、福島県内の企業情報及び求人情報を、求人情報媒体等を運営する民間事業者と連携して効果的に発信することにより、県内企業の魅力を伝え、県内就職の促進を図る。

### 2 事業の期間

契約締結の日から令和7年3月31日まで

### 3 事業の対象者

本事業の主なターゲットは、令和8年3月に大学院、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校等を卒業予定で、本県への就職に関心のある学生とする。

### 4 業務内容

当初の業務目的を達成するため、以下の(1)及び(2)に記載した項目を実施する。

#### (1) 新卒向け合同企業説明会等の連携開催

以下に示す2パターンの業務（ア・イ）についていずれか一方を選択し、実施すること。

##### ア 既存イベントとのタイアップ

##### (ア) 内容

受託者が独自に開催する合同企業説明会等のイベントについて、出展枠のうち一部ブースを福島県内企業ブースとし、設置・運営する。なお、イベントは上記3に示す対象者が参加可能なものとする。

##### (イ) 時期

令和7年1月～3月

##### (ウ) 場所

対面開催またはオンライン開催であることとし、対面開催の場合は東北地方で開催されるイベントとする。

##### (エ) 参加企業

福島県内企業ブースに出展する企業数は30社程度とする。

参加企業の募集及びその後の必要な連絡・調整を行うこと。なお、参加企業の最終的な選定については県が行う。

なお、過去に受託者が開催した同内容のイベントに出展したことのある企業は対象外とする。

(オ) その他

- ・福島県内企業ブースを設置するイベントは複数日程または複数会場に分かれても差し支えないこととする。
- ・イベント出展に伴い発生するブース料金以外の費用（サイトへの求人情報掲載費用等）については各企業負担とする。
- ・参加企業及び参加申込者との連絡・調整は受託者が行う。

(カ) 参加者目標数

県内企業ブースへの着席数（または視聴者数）のべ300人

※目標の未達成により、委託料を減額するものではないが、目標達成のために、最大限に努力すること。

※事業の趣旨に鑑み、目的達成のために効果的と思われる既存イベントの想定を、提案書に記載すること。

イ 新規タイアップイベントの開催

(ア) 内容

受託者と福島県のタイアップイベントとして、合同企業説明会等を開催・運営する。

(イ) 時期

令和7年1月～3月

開催日数は3日間以内とする。

(ウ) 場所

オンライン開催を基本とし、アーカイブ配信の実施を必須とする。

なお、配信（または録画）は原則として参加企業が自社より行うことができるようにすること。やむを得ず配信会場への参集が必要な場合、会場は次の条件を満たす場所とし、受託者が手配する。

- ・参加企業にとってアクセス条件がよい場所であること。
- ・ウェブ配信システムを行うための部屋と控室を確保できる場所であること。
- ・その他活用するシステムにより配信を行うための条件が整っている場所であること。

(エ) 参加企業

参加企業数は30社程度とする。

参加企業の募集及びその後の必要な連絡・調整を行うこと。なお、参加企業の最終的な選定については県が行う。

なお、過去に受託者が独自に開催した同内容のイベントに出展したことのある企業は対象外とする。

(オ) 配信内容等について

各参加企業担当者からの企業説明を行う。

また、参加企業による効果的な説明を支援するため、パワーポイント等の説明資料（パソコン画面）を配信画面に表示するなどの対応を図るものとする。

その他、具体的な配信内容については県と協議の上、内容を決定する。

(カ) その他

- ・参加企業について、受託者が運営する就活サイトへの求人情報等の掲載については任意とする。
- ・イベント出展に伴い発生するブース料金以外の費用については各企業負担とする。
- ・参加企業及び参加申込者との連絡・調整は受託者が行う。

(キ) 参加者目標数

実人数100人（のべ視聴者数300人）

※目標の未達成により、委託料を減額するものではないが、目標達成のために、最大限に努力すること。

※事業の趣旨に鑑み、目的達成のために効果的と思われるタイアップイベントの想定について、提案書に記載すること。

ウ イベントの広報

県内外の学生等やその保護者に対して、幅広く周知を行い、関心を高めるとともに参加を促進するような広報活動を実施すること。なお、広告の掲載時期等の詳細は、県との協議の上、実施すること。

なお、参加対象者への周知活動（広報業務）は以下のとおりとし、具体的な内容は県と協議の上、内容を決定する。

- 専用リーフレットの作成（アを選択した場合は福島県内企業ブースに係る広報媒体を作成）
- 受託者が運営する就活サイト上での広報（イベントページの作成、サイト登録学生等への個別アプローチ等）
- WEB広告

※その他、効果的かつ具体的な手法について、経費の範囲内で提案書に盛り込むこと。

エ アンケート調査の実施、集計

イベント終了後、参加者及び参加企業に対してアンケート調査を実施し、結果を取りまとめ県に報告すること。なお、回収率の向上に努めること。また、アンケート項目については県との協議のうえ決定することとする。

(2) 県内求人情報特設ページの作成

ア 特設ページの作成及び運営

受託者が運営する求人サイト内に掲載されている県内事業所の求人情報について、上記3のターゲットに対して効果的に発信するため、県内事業所の求人情報を特集、紹介するランディングページを作成し、運営すること。なお、ランディングページは受託者の求人サイト内に作成するとともに、告知用バナーをトップページに掲載するなどしてページへの導線を確保すること。

イ ページの広報

当該ランディングページについて、より多くの対象者の目に触れるよう、受託者の求人サイト会員登録者であって、上記3のターゲットと合致する者に対してメール広報等を行うこと。

※上記のほか、掲載されている求人情報を効果的にPRできる取組があれば、経費の範囲内で

提案に盛り込むこと。

## 5 実施体制

### (1) 総括責任者の配置

本事業全体の進行管理を行う総括責任者を1名定め、本事業に関する事業運営や県との調整や報告について、責任をもって対応すること。なお、別業務と兼務する場合は業務日報などから合理的に経費等を按分できるように事業従事時間等を整理しておくこと。

### (2) 緊急時の対応

本事業実施中に事故等が生じた場合に備え、緊急時の対応を決めておくとともに、連絡を受けられる体制を整えること。

### (3) 業務実施計画書の作成

受託者は、本事業の委託契約後、次に掲げる事項について記載した書面（任意様式）を作成し、その内容について県と協議を行った上で事業を実施することとする。

- ・事業実施計画書（事業の実施方法、事業達成目標数、各事業の実施計画等）
- ・事業従事者等届（総括責任者、個人情報取扱責任者、事業に従事する者、事業実施拠点等）
- ・事業実施体制届（個人情報の管理体制、緊急時連絡体制等）

## 6 委託業務対象経費

委託業務の対象経費は「4 業務内容」を実施するために必要と認められる経費とする。

※飲食代等及び受託者の責めに帰す理由で発生したキャンセル料、遅延損害金、収入印紙の購入代は対象外とする。また、機械及び備品等の財産取得は認められないので、リースの形態で対応することとする。

## 7 提出書類

受託者は、次の書類を県が指定する日までに提出すること。

### (1) 委託業務着手届（第1号様式）

着手後、速やかに提出すること。

### (2) 委託業務完了届（第2号様式）

完了後、速やかに提出すること。

### (3) 成果品

#### ア 業務実施報告書（任意様式）

アンケート分析や業務実績等に基づいた事業成果を含めて任意の様式でまとめること。

実施結果（参加企業ごとの参加者数データ、ランディングページのデザイン、閲覧数等）を含め、実施状況が分かるように作成すること。

#### イ 広報物

### (4) その他県が必要と認める書類

## 8 契約に関する条件等

### (1) 無料サービスの原則

本事業を行う際、参加企業及び参加者等から名称の如何に関わらず、手数料若しくはこれに類する費用の徴収は禁止する。

### (2) 再委託の禁止

本事業の全部又は一部であっても県の承認を得ることなく第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。

## 9 受託者の責務

### (1) 本業務に関するトラブル等に関しては、受託者が責任を持って対応すること。

- (2) 受託者は、職業安定法等の諸法令を遵守すること。
- (3) 本事業を通して知り得た個人情報については、他に漏洩してはならない。
- (4) 個人情報については、他の目的で使用する事及び売買することを禁止する。
- (5) 上記(3)及び(4)については、本事業の委託契約が終了した後も同様である。なお、個人情報が記載された資料については、事業完了後、県に返還すること。

## 1 0 委託料の支払い

支払い方法は業務完了後一括精算払いとし、請求には第3号様式を使用すること。

## 1 1 契約に関する条件等

### (1) 無料サービスの原則

本事業を行う際、実施企業等から名称の如何に関わらず、手数料若しくはこれに類する費用を徴収することを禁止する。

### (2) 本事業の引き継ぎ

受託者は、本事業に係る契約の終了後、他者に業務を円滑に引き継げる体制を整え、利用者の利便性を損なわないよう必要な措置を講じること。

### (3) 再委託の禁止

本事業の全部又は一部であっても、県の承認を得ることなく第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。

## 1 2 関連する事業との連携

県が別途委託して実施する次の事業において、双方の事業効果を最大限発揮できるよう、県と十分に調整を図り、事業の周知や参加者募集を行うなど、連携に努めること。また、県をはじめ、関連する団体が同様の目的で実施する取組について、利用者（求職者）目線で重複することが無いよう配慮して事業を実施すること。

- ・「感働！ふくしま」プロジェクトにおいて実施する事業

## 1 3 受託者の責務

- (1) 本業務に関するトラブル等に関しては、受託者が責任を持って対応するとともに、発生した場合は速やかに県に報告すること。
- (2) 受託者は、個人情報の保護や労働基準法、労働関係調整法、労働契約法等の諸法令を遵守すること。
- (3) 本事業を通して知り得た個人情報については、他に漏洩してはならない。
- (4) 個人情報については、他の目的で使用する事及び売買することを禁止する。
- (5) 上記(3)及び(4)については、本事業の委託契約が終了した後も同様とする。
- (6) 委託業者に関連する書類・領収書等は、委託事業の完了した日の属する会計年度の翌年度から5年間保存するものとする。
- (7) 委託費の支給事由と同一の事由により支給要件を満たすこととなる国や県等の交付金、補助金、助成金との併給はできないものとする。

第1号様式

委 託 業 務 着 手 届

令和 年 月 日

福 島 県 知 事

受託者 住 所  
名 称  
代表者名 印

令和 年 月 日付けで締結した下記委託業務は、令和 年 月 日付け  
で着手しましたので届け出ます。

記

- 1 業務名  
就活サイトとタイアップした企業情報発信支援事業
- 2 委託料の額  
金 , 円 (うち消費税及び地方消費税の額 円)
- 3 委託期間  
着 手 : 令和 年 月 日  
履行期限 : 令和 年 月 日

第2号様式

委 託 業 務 完 了 届

令和 年 月 日

福 島 県 知 事

受託者 住 所  
名 称  
代表者名 印

令和 年 月 日付けで締結した下記委託業務は、令和 年 月 日付け  
で完了しましたので届け出ます。

記

1 業務名

就活サイトとタイアップした企業情報発信支援事業

2 委託料の額

金 , 円(うち消費税及び地方消費税の額 円)

3 委託期間

着 手：令和 年 月 日

履行期限：令和 年 月 日

※添付書類

事業実績が分かる書類を添付すること。

第 3 号様式

令和 年 月 日

福 島 県 知 事

受託者 住所  
名称  
代表者 印

就活サイトとタイアップした企業情報発信支援事業委託料請求書

令和 年 月 日付けで締結した上記委託業務について、委託契約書第 1 2 条第 1 項の  
規定により、下記のとおり請求します。

記

請求金額 \_\_\_\_\_ 円